



**中橋 友子**  
議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問** 景気低迷が20年も続き、町民所得は100万円以下が49・5%にも上っている。景気を

浮上させる国の抜本対策が求められるが、町としても新年度予算編成期を迎え、地域経済振興策など暮らしを守る対策を講ずるべきである。以下伺う。

- ①新年度予算編成の基本姿勢は。
- ②農畜産物を生かした付加価値型の加工支援を。
- ③食料資源、木材、地場産品などが地元で消費され活用される「地産地消」「域内循環」型の推進で雇用拡大を。
- ④自然エネルギーの開発・普及。
- ⑤新築リフォーム奨励事業の継続と拡充。
- ⑥年度末で廃止となる金融円滑化法に代わる融資の支援策。
- ⑦低所得者対策として各種公共料金、国保税、介護保険料の軽減と減免対策。
- ⑧子育て支援の妊産婦検診、ヒブワクチンの助成継続を。

**問** 新年度予算編成について  
**答** 効率的で実効性のある政策を推進するバランスのある予算をつくりたい

**町長** ①住民ニーズの把握に努め、限られた財源の中で、創意工夫により効率的で実効性のある施策を推進していきたい。バランスのとれた予算づくりに努めたい。

②生産者と企業が連携した新たな商品や事業の展開を期待するとともに、町としても積極的な支援に努めていきたい。

③関係機関との連携も含め、あらゆる手段を講じて、町民の皆さんの働く場の拡大と本町経済の発展に努力していきたい。

④平成18年度から個人住宅に係る太陽光発電システムの補助事業を開始し、今年度中には164基の太陽光発電が稼動することになっている。

平成25年度でも、太陽光発電システム補助とペレットストーブ購入補助を引き続き実施するとともに、バイオマス等、他の自然エネルギーの活用についても、さらに調査・研究をしていきたい。



補助を受けて設置したペレットストーブ

⑤現時点では、これまでにあった意見を踏まえ、リフォーム工事の下限額を引き下げて、さらに3年間、事業を継続する方向で検討している。

⑥現時点では、金融円滑化法にかわる融資の支援策は考えていないが、今後とも商工会や町内金融機関との情報交換を行い、事業者の実態に合った利用しやすい融資制度となるよう努めていきたい。

⑦各種料金等に関する減免は、それぞれの制度で異なっているため引き続き、広報誌やホームページのほか、さまざまな機会でも周知し、減免制度が適切かつ効果的に活用できるように努めていきたい。

⑧国の動向は現時点では不透明な部分もあるが、選挙後に本格化される国の予算編成作業を注視しながら、本町としては、妊婦健診助成とヒブワクチン助成について、平成25年度も引き続き実施していきたい。

**問** 幕別町自治基本条例の制定について  
**答** 住民の方々の意識、機運などを見定め対応したい

**問** 町民と行政が一体となった町づくりは行政の基本である。町民、行政、議会の役割や権利、義務を明確にした自治体憲法とも言われる「住民基本条例」の制定が各地で進んでいるが幕別でも検討すべきである。

**町長** まちづくり基本条例の制定の必要性や住民の方々の意識、機運などを見定めながら対応していきたい。